

2023年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】

三か年計画の最終年度となる2023年度は、前年度に引き続き「被災者支援コーディネーション」の確立を目指し、①コーディネーションの体制整備、②都道府県域のネットワーク構築、③災害時の連携を考える全国フォーラム、④広報・ファンドレイズの取り組みを行った。（詳細は以下の通り）

なお、2023年度は2023年5月と2024年1月に発生した能登半島における地震や、7月以降降水害の発生など、災害対応に追われ、分野別ワーキンググループや専門委員会の開催など当初の計画通りに進まない事業もあった。

① コーディネーションの体制整備

- ・都道府県域でコーディネーションを担う災害中間支援組織との意見交換の場を設け、新たに開発する訓練プログラムについての意見交換や、国の災害関連の新しい動きなどについて情報提供を行うとともに、災害中間支援組織の在り方等についても議論を重ねることができた。
- ・訓練プログラムについては、新たに検討会を設置し、これまでになかった行政・社協・NPO等の三者が連携して行う訓練の開発に着手し、概要版を作成することができた。
- ・前年度作成した人材育成研修プログラムをベースに、会員や災害中間支援組織へ研修への理解を深めてもらい、今後活用してもらうために、7月3日に被災者支援コーディネーター育成研修を開催した。
- ・専門委員会においては、企業との連携も視野に入れたに災害支援DXイニシアティブを立ち上げた。
- ・内閣府や全社協との連携の強化も図ってきた。内閣府とは定期協議の場を新たに設け、平時からの情報共有を進めるとともに、内閣府が実施する官民連携モデル事業への協力、検討会への参加なども行った。また、全社協が行う研修の企画に加わり、NPOと災害ボランティアセンターの連携を深めることができた。

② 都道府県域ネットワーク構築支援

- ・災害支援のネットワーク化がなされていない地域（秋田、沖縄）に対し、新たなネットワークづくりにむけたサポートを開始した。
- ・災害支援そなえ令和基金（そなえ基金）を活用した事業として、大阪において、おおさか災害支援ネットワークとの協働型事業を継続実施。また、福島での新規事業の検討も進めてきた。

③ 災害時の連携を考える全国フォーラム

- ・2023年度は12月に対面式で開催し、427名の参加をいただいた。大規模災害時に支援でどのような状況を目指すのか、南海トラフ巨大地震を想定した全体会や、支援分野の目指す形について議論する分科会を設け、支援関係者間での共通認識を醸成していくことができた。
- ・専用の特設サイトを設け、アーカイブを設定することで、対面での参加が難しい方々も全体でのセッションや分科会の内容などが聴講できるよう、工夫をした。

④ 広報・ファンドレイズ

- ・災害時における必要な情報発信のあり方を見直し、ウェブサイトとSNS等での配信を行った。また、PRTIMESが行っている非営利サポートプロジェクトを活用し、企業との連携事例や、DXにより災害支援の現場を変えていくため「災害支援DXイニシアティブ」の立ち上げなど、積極的な配信を行い、つなが

りのない企業や組織、メディアに知ってもらう機会を増やした。

- ・勉強会については、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所と共催で開催した「被災者支援のための感染症勉強会」など、会員だけでなく、広く関心のある組織向けに計3回の勉強会を開催した。また3月には、対面での会員向け交流会を開催し、能登半島地震の支援活動と合わせて災害中間支援組織の役割をより深く理解してもらい、組織、企業の垣根を超えた支援のありかたを一緒に考える機会とした。
- ・ウェブサイト、および「そなえ基金」特設サイトの解析とそれに伴う改修を予定していたが、1月に発生した能登半島地震の対応に追われ、来年度の実施予定となった。
- ・新規企業への積極的な提案や、「災害支援そなえ令和基金」を持続可能な資金とするための企業との連携強化などについては、JVOAD 側からの提案を行うことが難しく、今後の検討課題となった。
- ・損害保険、IT、建設関連の企業との普段からの協業を通じて、災害時にも連携できるような体制づくりを進めた。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

- ・2023年5月と2024年1月に発生した能登半島地震(石川)への対応、7月以降に発生した水害(秋田、佐賀、福岡、福島など)に、職員を派遣し、支援の調整に努めた。特に石川県においては、現地に災害中間支援組織が無かったことから、JVOAD が石川県などと直接やり取りを行うなど、主体的に関わることとなった。
- ・今回の新たな試みとして、平時から連携を深めていた都道府県の災害中間支援組織への応援派遣の依頼を行った。JVOAD の職員だけでは対応が厳しい状況だったが、応援派遣を頂けたことで、被災者支援コーディネーションの取り組みを継続することができた。また、これまでの災害ではあまり活用されていなかった被災高齢者等把握事業を石川県から受託し、被災市町ごとに在宅避難者の調査を行うため、NPO 等の支援団体間の調整を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【201,041】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ① コーディネーションの体制整備 ・災害中間支援組織全体会の開催 ・訓練プログラム概要版の作成 ・人材育成研修 ・DXイニシアティブの設置 ・内閣府、全社協などとの関係強化	通年	北海道・岩手・岡山+全国各地	4人	災害中間支援組織	約20団体	18,618

	② 都道府県域ネットワーク構築支援 ・秋田、沖縄での新規構築サポート ・そなえ基金を活用したO/SNとの協働事業の実施 福島での事業検討	通年	オンラインおよび法人事務所	2人	災害支援関係者	約30団体	8,149
	③ 災害時の連携を考える全国フォーラム ・第7回のフォーラム開催(リアル開催)	通年	オンライン 奈良・長野	3人	災害支援関係者	427人	4,845
	④ 広報・ファンドレイズ ・Webサイト、SNSでの発信 ・勉強会、交流会の開催 ・企業との協業	通年	東京	2人	支援関係者	市民および関係機関 不特定多数	8,620
災害発生時における災害対応事業	・5月、1月の能登半島地震、7月以降の大雨への対応など	主に、5月～3月	石川、福岡、佐賀、秋田、福島など	3人	災害支援関係者	約400団体	160,808